

リチウムイオン電池等の 発煙・発火防止に向けた 処理業者の調査結果

令和7年12月

千葉県 環境生活部 廃棄物指導課

本アンケート実施の背景と目的

本アンケートは、千葉県内に中間処理施設がある事業者を対象に、リチウムイオン電池等の混入や処理に伴う発煙・発火リスクへの対応状況を調査したものです。本調査は、県内の安全対策の推進に向けた検討資料とすることを目的として行いました。

アンケートの形式と発信・回答状況

アンケートの形式

ちば電子申請サービスによるアンケート

発信・回答状況

調査対象：千葉県内に中間処理施設がある事業者

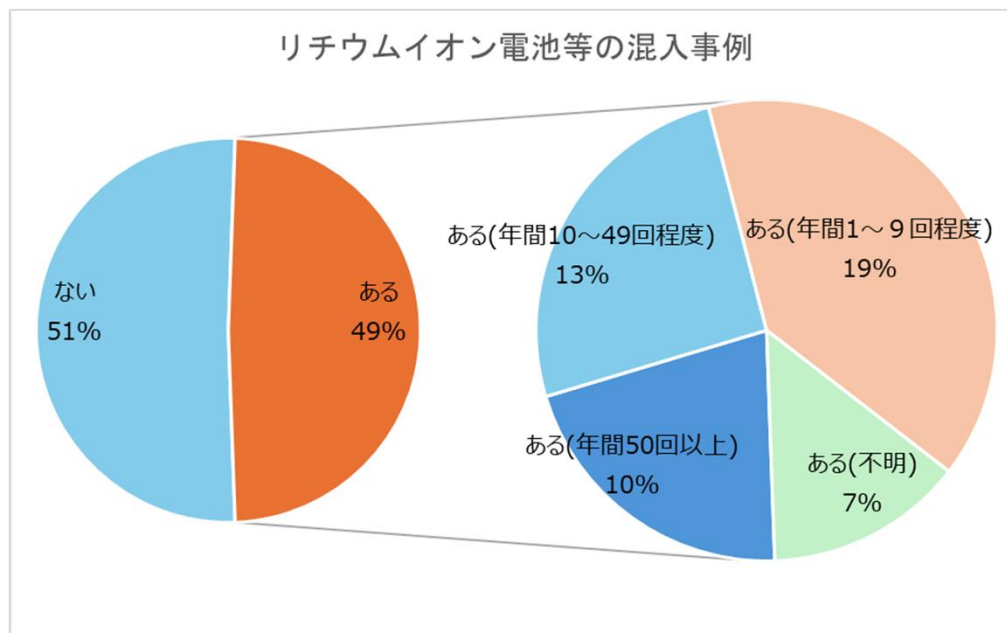
調査期間：令和7年10月14日～31日

アンケート発信数：309社

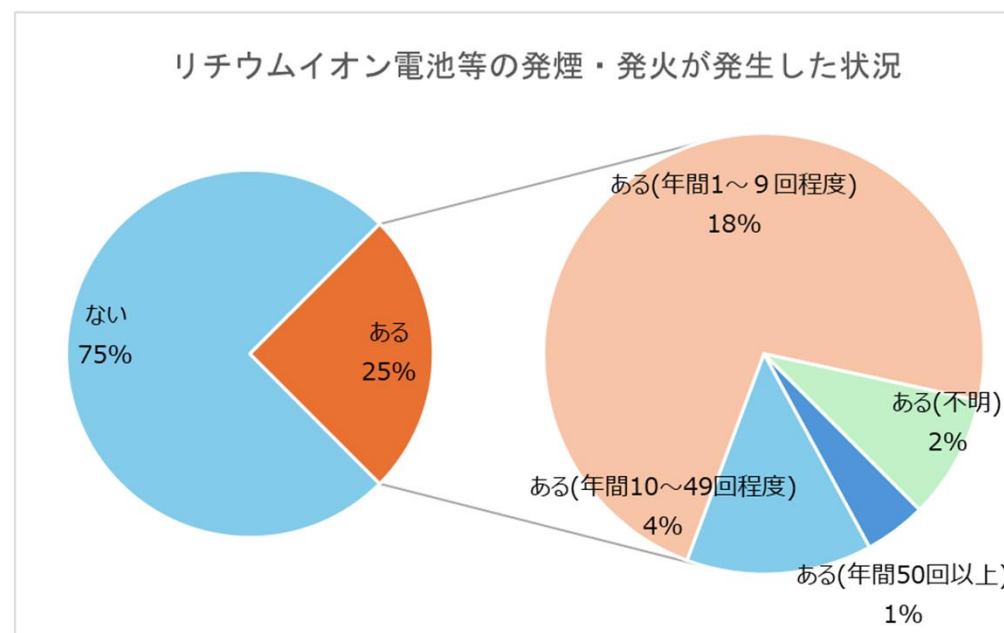
アンケート回答数：88件（回答率：28.5%）

アンケート結果(概要)1

問1 受入した廃棄物の中にリチウムイオン電池等が発見されたことはありますか？



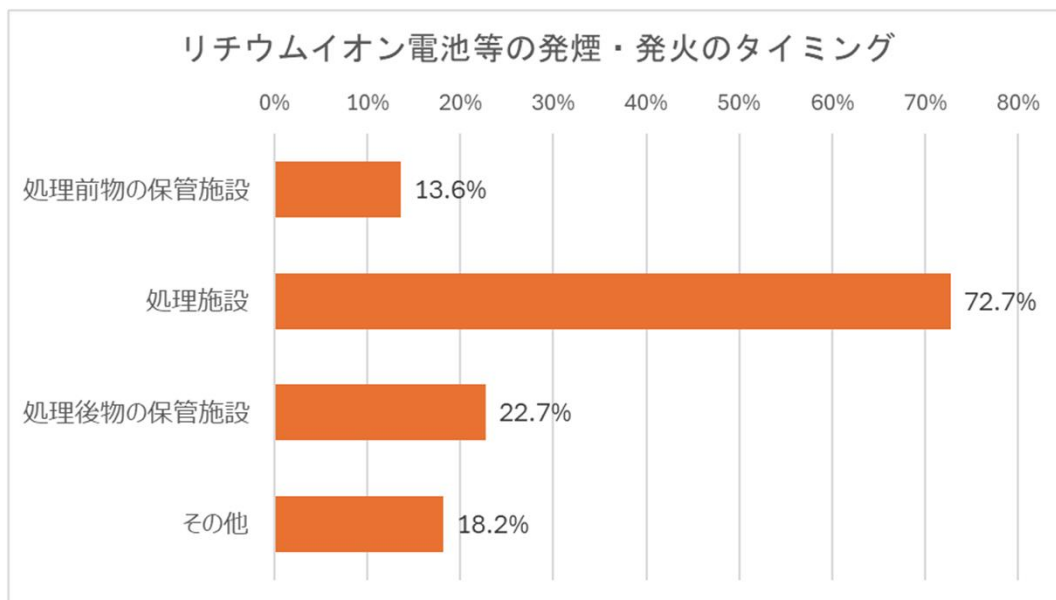
問2 受入した廃棄物の中からリチウムイオン電池等が発煙・発火したことはありますか？(小火を含む。)



アンケート結果（概要）2

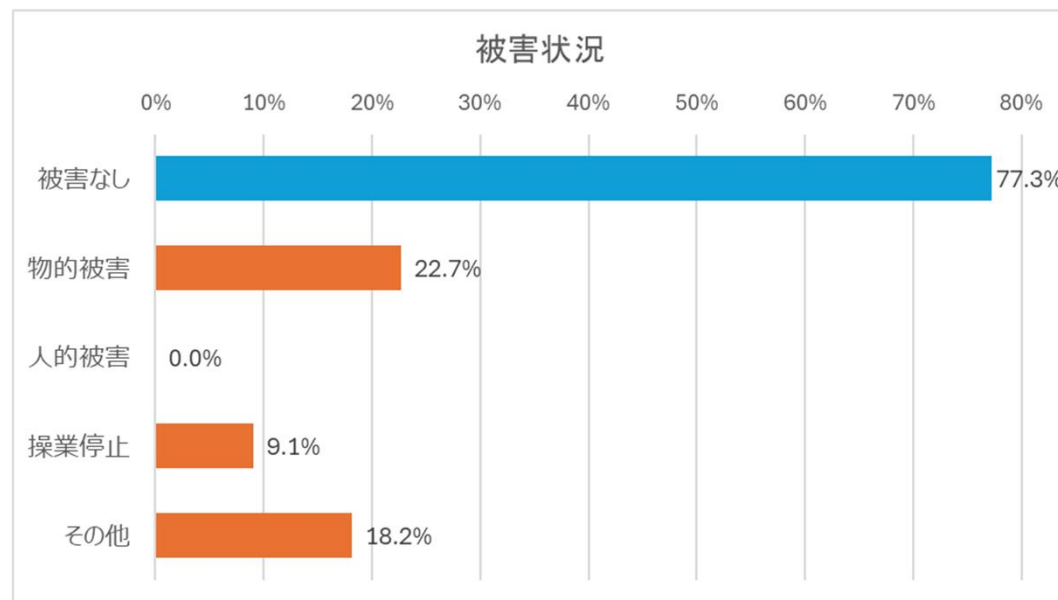
問3 どのタイミングで発煙しましたか？ <複数回答可>

※照会対象 問2で発煙・発火があったと回答した事業者



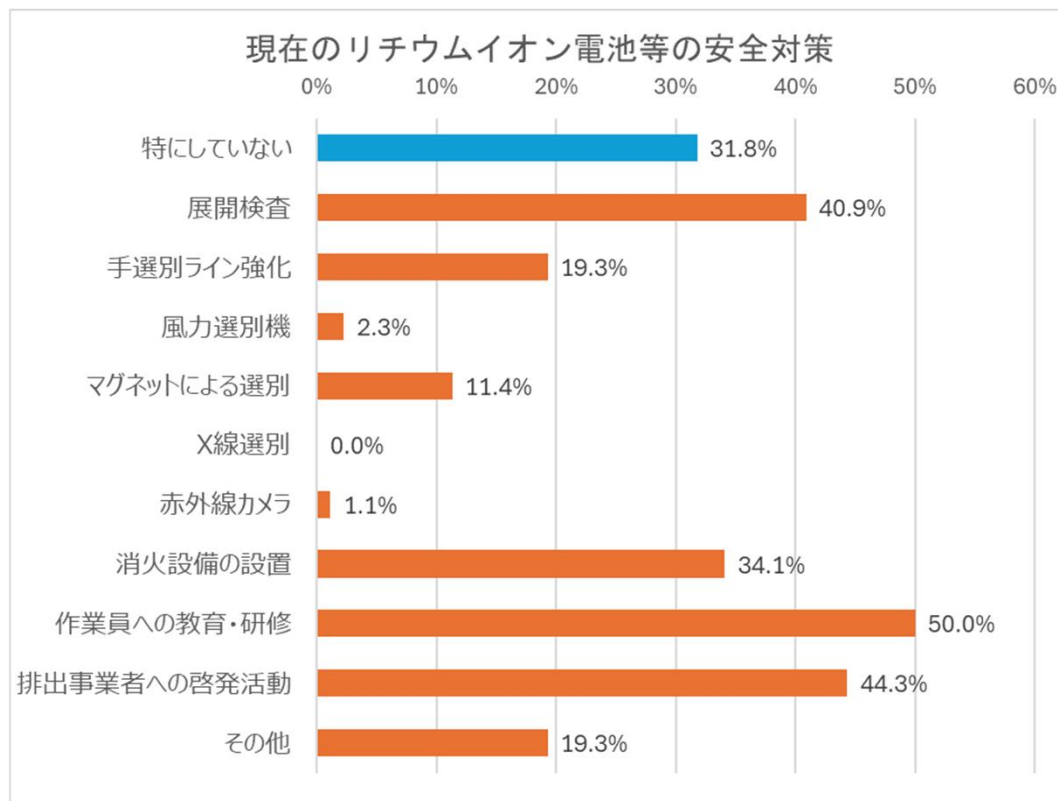
問4 被害状況について選択してください。 <複数回答可>

※照会対象 問2で発煙・発火があったと回答した事業者

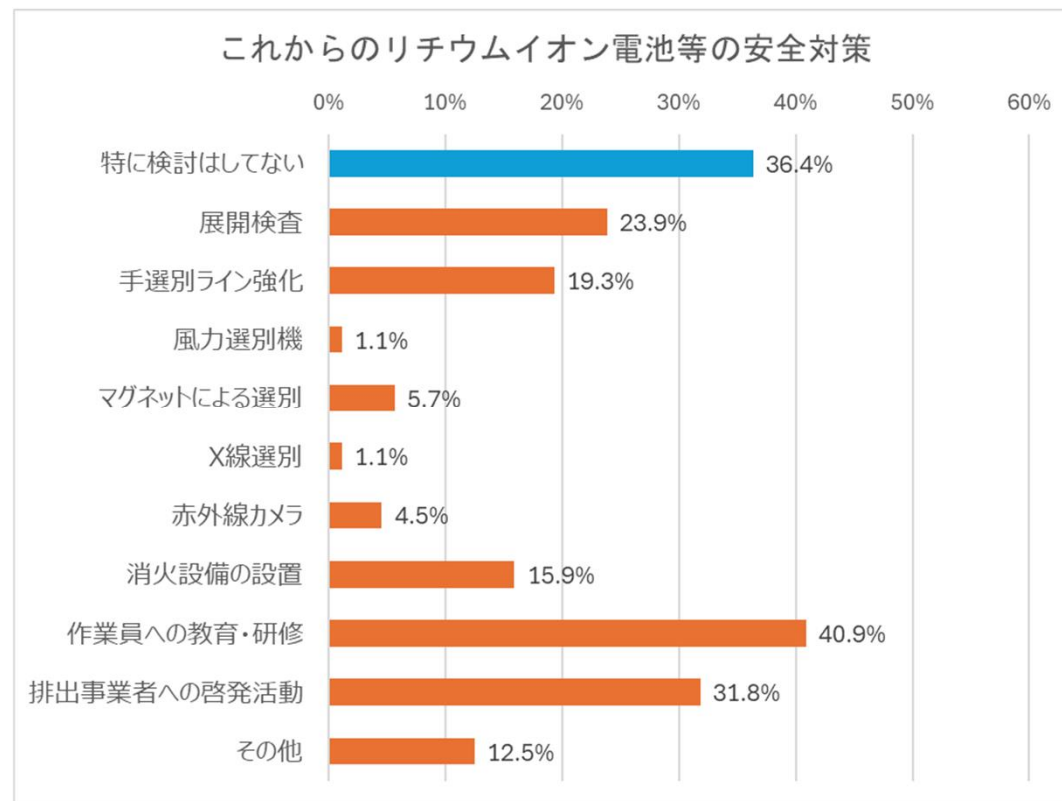


アンケート結果(概要) 3

問5 現在取り組んでいるリチウムイオン電池等の安全対策を選択してください。＜複数回答可＞

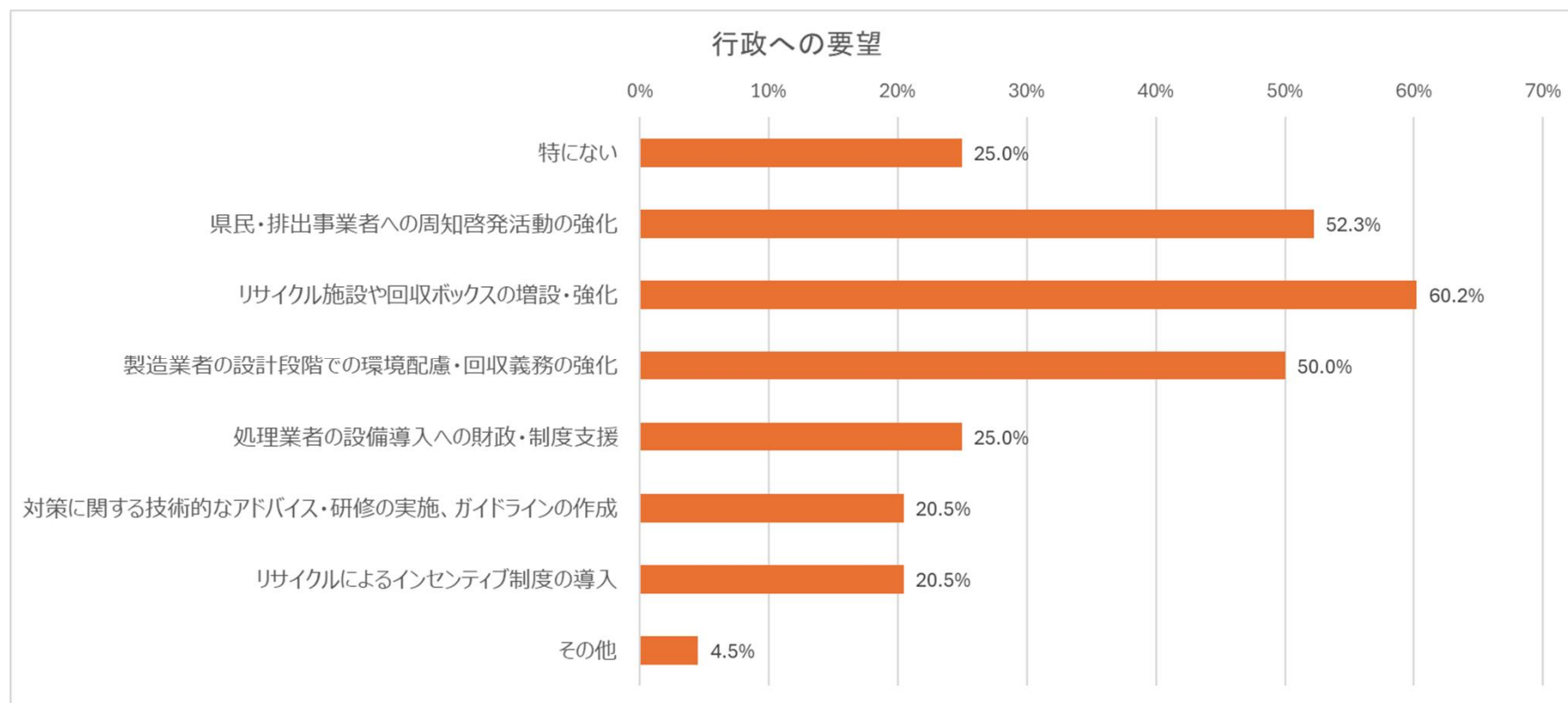


問6 これから取組を検討しているリチウムイオン電池等の安全対策を選択してください。＜複数回答可＞



アンケート結果（概要）4

問8 リチウムイオン電池等の安全対策について行政に要望したいことはありますか？ <複数回答可>



アンケート結果について

・受け入れした廃棄物の中からリチウムイオン電池等が見つかった事業者は約49%でした。

・リチウムイオン電池等の発煙・発火を経験した事業者は25%で、発煙・発火したタイミングは「処理施設内」が最も多い結果(約73%)となりました。被害状況については、「被害なし」が約77%でしたが、「操業停止」に至る被害も約9%発生していました。

・リチウムイオン電池等に対する安全対策として、「作業員への教育・研修」を行っている事業者が最も多く(約50%)、続いて「排出事業者への啓発活動」(約44%)、「展開検査」(約41%)でした。

・行政に対する要望としては、「リサイクル施設や回収ボックスの増設・強化」(約60%)が最も多く、続いて「県民・排出事業者への周知啓発活動の強化」(約52%)、「製造業者の設計段階での環境配慮・回収義務の強化」(約50%)が挙げられました。